

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 千興
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内1丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長兼財務部長 藤井 政弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内1丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長兼財務部長 藤井 政弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	18,190,679	18,381,202	17,893,867	36,777,229	37,077,815
経常利益(千円)	315,848	655,009	719,583	1,244,120	1,562,845
中間(当期)純利益(千円)	190,203	372,403	407,443	714,934	896,088
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数(千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額(千円)	10,941,036	11,651,829	12,321,868	11,544,764	12,355,917
総資産額(千円)	18,488,630	18,813,566	19,485,378	18,643,134	19,876,600
1株当たり純資産額(円)	541.93	577.28	610.49	570.58	612.17
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9.42	18.45	20.19	34.07	44.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	20.00	16.00
自己資本比率(%)	59.2	61.9	63.2	61.9	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	685,011	808,594	542,010	374,722	1,348,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,220,377	343,126	81,852	1,136,558	410,145
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,045,062	554,740	472,962	893,898	704,791
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,582,328	1,115,421	1,425,668	1,204,694	1,438,473
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	332 [192]	324 [204]	321 [226]	317 [209]	307 [206]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第59期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	321（226）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利引上げの懸念材料のあるなか、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の堅調な推移など、景気は引続き緩やかな拡大基調を持続してまいりました。

当家庭金物用品業界におきましては、原材料価格の高止まりによる値上げ要請が強まる一方、業態を超えた販売競争がますます激化するなど全体として厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社といたしましては平成18年3月に廃業した主要仕入先の代替商品の開発、海外でのオリジナル商品の開発輸入、また新製品の導入など売れ筋商品の品揃えに努めるとともに、販売の増強に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は178億93百万円（対前年同期比97.3%）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、卓上ポット、シール保存容器などの売上高減少により45億89百万円（対前年同期比99.6%）となりました。

「キッチン用品」は、流し用小物用品、アルミ製フライパン、調理用品などの売上高減少により63億98百万円（対前年同期比96.7%）となりました。

「サニタリー用品」は、ペール・バケツなどの清掃用品、ヘルスメーター、マッサージ器などの売上高減少により29億47百万円（対前年同期比90.7%）となりました。

「収納用品」は、プラスチック製押入れ収納ケース、スチール製レンジ台などの売上高減少により23億7百万円（対前年同期比92.5%）となりました。

「シーズン用品他」は、各種キャンプ用品、ウオータージャグなどの売上高増加により16億51百万円（対前年同期比117.0%）となりました。

損益面では、売上総利益率の改善と経費削減効果などもあり、営業利益は3億76百万円（対前年同期比122.5%）、経常利益は7億19百万円（対前年同期比109.9%）、中間純利益は4億7百万円（対前年同期比109.4%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益を7億25百万円計上いたしましたが、売上債権の増加による1億52百万円の支出、有形固定資産の取得による75百万円の支出、長期借入金の返済による1億49百万円の支出、配当金の支払いによる3億22百万円の支出等がありましたので、前事業年度に比べ12百万円減少し、当中間会計期間末には14億25百万円（対前年同期比27.8%増）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、5億42百万円（前年同期比67.0%）となりました。

これは主に、税引前中間純利益の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等で資金は増加しましたが、売上債権の増加、未払消費税等の減少等により資金が減少したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期比23.9%）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が前中間会計期間に比べて1億94百万円減少したこと等が要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、4億72百万円（前年同期比85.3%）となりました。

これは主に、配当金の支払いが前中間会計期間に比べて80百万円減少したこと等が要因であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当社は単一事業部門で営業を行っておりますので、当中間会計期間の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ダイニング用品(千円)	3,767,132	100.9
キッチン用品(千円)	4,862,711	94.6
サニタリー用品(千円)	2,391,780	88.0
収納用品(千円)	1,834,941	91.1
シーズン用品他(千円)	1,397,191	112.9
合計(千円)	14,253,757	96.0

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当社は単一事業部門で営業を行っておりますので、当中間会計期間の販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ダイニング用品(千円)	4,589,397	99.6
キッチン用品(千円)	6,398,101	96.7
サニタリー用品(千円)	2,947,878	90.7
収納用品(千円)	2,307,288	92.5
シーズン用品他(千円)	1,651,201	117.0
合計(千円)	17,893,867	97.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)1.
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

2. 平成18年12月20日付をもって東京証券取引所市場第二部に上場しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	998	4.94
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内1-22-9	996	4.92
中山 善郎	さいたま市緑区	993	4.91
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1-20-5	912	4.51
中山福共栄会	大阪市中央区島之内1-22-9	882	4.36
中山 修次郎	堺市西区	704	3.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	499	2.46
株式会社淀川製鋼所	大阪市中央区南本町4-1-1	377	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	367	1.81
山下 暢子	兵庫県宝塚市	337	1.66
計	-	7,068	34.96

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式20,174,100	201,698	同上
単元未満株式	普通株式 9,680	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,698	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内1丁目22番9号	30,700	-	30,700	0.15
計	-	30,700	-	30,700	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	644	629	580	598	554	570
最低(円)	607	560	499	514	529	538

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	高松支店長	取締役	大阪支店長代理	多田雄一	平成18年7月1日
取締役	福岡支店長	取締役	営業本部部長	河澄直己	平成18年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

	中山福サービス株式会社	株式会社ベストコ
資産基準	0.4%	0.1%
売上高基準	0.0%	0.0%
利益基準	0.6%	0.1%
利益剰余金基準	0.3%	0.1%

（注） 割合の算出は、会社間における債権債務および資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,115,421		1,425,668		1,438,473	
2. 受取手形	4	1,928,777		2,089,324		2,001,252	
3. 売掛金		6,612,936		6,769,470		6,705,390	
4. たな卸資産		1,984,465		1,974,328		2,259,270	
5. 繰延税金資産		178,294		160,251		183,247	
6. その他		105,561		124,583		120,384	
貸倒引当金		11,237		-		11,449	
流動資産合計		11,914,220	63.3	12,543,628	64.4	12,696,568	63.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		2,483,854		2,478,227		2,437,001	
(2) 土地		2,248,396		2,248,396		2,248,396	
(3) 建設仮勘定		-		-		65,000	
(4) その他		209,608		225,410		238,520	
有形固定資産合計		4,941,859		4,952,034		4,988,918	
2. 無形固定資産		11,077		13,507		13,788	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,648,090		1,744,645		1,934,627	
(2) その他		389,387		272,429		278,457	
貸倒引当金		91,069		40,866		35,760	
投資その他の資産合計		1,946,409		1,976,208		2,177,324	
固定資産合計		6,899,346	36.7	6,941,750	35.6	7,180,031	36.1
資産合計		18,813,566	100.0	19,485,378	100.0	19,876,600	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	4	1,238,175		1,427,918		1,067,974	
2. 買掛金		3,342,942		3,452,010		3,609,759	
3. 1年以内返済予 定の長期借入金	2	299,880		299,880		299,880	
4. 未払法人税等		329,485		298,012		432,099	
5. 未払消費税等	3	72,354		47,914		115,659	
6. 賞与引当金		188,651		227,465		206,667	
7. その他		481,955		420,874		586,537	
流動負債合計		5,953,444	31.7	6,174,074	31.7	6,318,577	31.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	750,300		450,420		600,360	
2. 退職給付引当金		203,935		196,520		202,573	
3. 役員退職慰労引 当金		239,741		280,612		264,106	
4. 繰延税金負債		12,415		59,982		133,165	
5. その他		1,900		1,900		1,900	
固定負債合計		1,208,291	6.4	989,435	5.1	1,202,105	6.0
負債合計		7,161,736	38.1	7,163,510	36.8	7,520,682	37.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		1,706,000	9.1	-	-	1,706,000	8.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,269,000		-		1,269,000	
資本剰余金合計		1,269,000	6.7	-	-	1,269,000	6.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		302,900		-		302,900	
2. 任意積立金		6,300,000		-		6,300,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,542,013		-		2,065,699	
利益剰余金合計		8,144,913	43.3	-	-	8,668,599	43.6
その他有価証券評 価差額金		544,086	2.9	-	-	724,599	3.7
自己株式		12,170	0.1	-	-	12,280	0.1
資本合計		11,651,829	61.9	-	-	12,355,917	62.2
負債資本合計		18,813,566	100.0	-	-	19,876,600	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,706,000	8.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,269,000	-	-	-
(2) その他の資本剰余金		-	-	20	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,269,020	6.5	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	302,900	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		-	-	6,300,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	2,150,201	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	8,753,101	44.9	-	-
4. 自己株式		-	-	12,382	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	11,715,740	60.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	604,389	3.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1,738	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	606,128	3.1	-	-
純資産合計		-	-	12,321,868	63.2	-	-
負債純資産合計		-	-	19,485,378	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		18,381,202	100.0	17,893,867	100.0	37,077,815	100.0			
売上原価		14,981,637	81.5	14,538,698	81.2	29,991,436	80.9			
売上総利益		3,399,564	18.5	3,355,168	18.8	7,086,378	19.1			
販売費及び一般管理費		3,092,451	16.8	2,979,000	16.7	6,224,525	16.8			
営業利益		307,113	1.7	376,168	2.1	861,852	2.3			
営業外収益	1	358,008	1.9	352,558	2.0	727,107	2.0			
営業外費用	2	10,112	0.0	9,142	0.1	26,115	0.1			
経常利益		655,009	3.6	719,583	4.0	1,562,845	4.2			
特別利益	3	13,814	0.0	6,343	0.1	45,519	0.1			
特別損失	4	3,242	0.0	429	0.0	38,588	0.1			
税引前中間(当期)純利益		665,580	3.6	725,497	4.1	1,569,776	4.2			
法人税、住民税及び事業税		318,168		287,165		706,414				
法人税等調整額		24,990	293,177	1.6	30,888	318,053	1.8	32,727	673,687	1.8
中間(当期)純利益		372,403	2.0	407,443	2.3	896,088	2.4			
前期繰越利益		1,169,610		-		1,169,610				
中間(当期)未処分利益		1,542,013		-		2,065,699				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,706,000	1,269,000	-	1,269,000	302,900	6,300,000	2,065,699	8,668,599	12,280	11,631,318
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（千円） （注）							322,941	322,941		322,941
中間純利益（千円）							407,443	407,443		407,443
自己株式の取得（千円）									164	164
自己株式の処分（千円）			20	20					63	83
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） （千円）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）			20	20			84,502	84,502	101	84,421
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,706,000	1,269,000	20	1,269,020	302,900	6,300,000	2,150,201	8,753,101	12,382	11,715,740

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	724,599	-	724,599	12,355,917
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円） （注）				322,941
中間純利益（千円）				407,443
自己株式の所得（千円）				164
自己株式の処分（千円）				83
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	120,209	1,738	118,470	118,470
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	120,209	1,738	118,470	34,049
平成18年9月30日 残高 （千円）	604,389	1,738	606,128	12,321,868

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		665,580	725,497	1,569,776
減価償却費		72,168	78,044	146,169
貸倒引当金の減少額		13,795	6,343	68,892
賞与引当金の増加額		8,021	20,798	26,037
役員賞与引当金の増加額(減少額)		-	31,600	31,600
退職給付引当金の増加額(減少額)		5,581	6,053	4,219
役員退職慰労引当金の増加額		11,832	16,506	36,197
受取利息及び受取配当金		10,656	12,185	17,929
支払利息		9,938	8,008	20,208
有形固定資産除却損		3,242	429	11,080
投資有価証券売却益		0	-	266
投資有価証券評価損		-	-	27,508
売上債権の減少額(増加額)		79,122	152,152	85,806
たな卸資産の減少額(増加額)		135,136	284,941	139,667
仕入債務の増加額		178,956	202,194	275,571
未払消費税等の増加額(減少額)		99,926	67,745	143,231
役員賞与の支払額		27,000	-	27,000
その他の資産の減少額(増加額)		1,446	2,412	40,500
その他の負債の増加額(減少額)		17,225	98,917	72,719
その他の増加額(減少額)		1,125	1,688	34
小計		1,235,601	957,322	2,065,290
利息及び配当金の受取額		10,694	12,193	17,941
利息の支払額		9,903	7,942	19,924
法人税等の支払額		427,798	419,563	714,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		808,594	542,010	1,348,716

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		270,617	75,925	381,762
投資有価証券の取得に よる支出		49,417	12,493	60,476
投資有価証券の売却に よる収入		0	-	1,327
貸付金の回収による収 入		5,705	4,768	11,003
保証金の支払による支 出		32,119	131	32,689
保証金の解約による収 入		3,063	1,929	55,004
その他の増減額		258	-	2,553
投資活動によるキャッ シュ・フロー		343,126	81,852	410,145
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済によ る支出		149,940	149,940	299,880
自己株式の売却による 収入		-	83	-
自己株式の取得による 支出		1,076	164	1,187
配当金の支払額		403,723	322,941	403,723
財務活動によるキャッ シュ・フロー		554,740	472,962	704,791
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		89,273	12,804	233,779
現金及び現金同等物の 期首残高		1,204,694	1,438,473	1,204,694
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,115,421	1,425,668	1,438,473

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ・商品 月次移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～65年 車両運搬具 2年～6年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年 3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日）を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、役員賞与の金額は、事業年度の業績等に基づき算定されることとなり、中間会計期間において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、費用処理しておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年 3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日）を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 役員賞与は「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年 3月 9日）に基づき、当事業年度から発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方と比較して、「営業利益」、「経常利益」および「税引前当期純利益」はそれぞれ31,600千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,320,129千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,640,963千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)借入金等に対する担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>668,144千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>594,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,262,356</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>199,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>440,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>640,120</td> </tr> </table> <p>(2)営業保証金として担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>188,000千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p> <p>4.</p>	建物	668,144千円	土地	594,212	計	1,262,356	1年内返済		予定の長期借入金	199,920千円	長期借入金	440,200	計	640,120	投資有価証券	188,000千円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,751,301千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)借入金等に対する担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>643,526千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>594,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,237,738</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>199,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,200</td> </tr> </table> <p>(2)営業保証金として担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,792千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 同左</p> <p>4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>237,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>148,010</td> </tr> </table>	建物	643,526千円	土地	594,212	計	1,237,738	1年内返済		予定の長期借入金	199,920千円	長期借入金	300,280	計	500,200	投資有価証券	99,792千円	受取手形	237,841千円	支払手形	148,010	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,682,226千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)借入金等に対する担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>661,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>594,212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,256,019</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>199,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600,160</td> </tr> </table> <p>(2)営業保証金として担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127,776千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	建物	661,806千円	土地	594,212	計	1,256,019	1年内返済		予定の長期借入金	199,920千円	長期借入金	400,240	計	600,160	投資有価証券	127,776千円
建物	668,144千円																																																					
土地	594,212																																																					
計	1,262,356																																																					
1年内返済																																																						
予定の長期借入金	199,920千円																																																					
長期借入金	440,200																																																					
計	640,120																																																					
投資有価証券	188,000千円																																																					
建物	643,526千円																																																					
土地	594,212																																																					
計	1,237,738																																																					
1年内返済																																																						
予定の長期借入金	199,920千円																																																					
長期借入金	300,280																																																					
計	500,200																																																					
投資有価証券	99,792千円																																																					
受取手形	237,841千円																																																					
支払手形	148,010																																																					
建物	661,806千円																																																					
土地	594,212																																																					
計	1,256,019																																																					
1年内返済																																																						
予定の長期借入金	199,920千円																																																					
長期借入金	400,240																																																					
計	600,160																																																					
投資有価証券	127,776千円																																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 582千円 仕入割引 306,537 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 9,938千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 入益 13,795千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,242千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 72,013千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 428千円 仕入割引 294,291 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 8,008千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 入益 6,343千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 429千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 77,234千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,078千円 仕入割引 614,826 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 20,208千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻 入益 16,998千円 産業立地促進 補助金 28,235 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 11,080千円 投資有価証券評 価損 27,508 5. 減価償却実施額 有形固定資産 145,751千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式	30,639	301	158	30,782
合計	30,639	301	158	30,782

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加301株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	322,941	16.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,115,421千円 現金及び現金同等 物 1,115,421	現金及び預金勘定 1,425,668千円 現金及び現金同等 物 1,425,668	現金及び預金勘定 1,438,473千円 現金及び現金同等 物 1,438,473

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121,755</td> <td style="text-align: right;">34,163</td> <td style="text-align: right;">87,591</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,028</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,520</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> <td style="text-align: right;">19,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,304</td> <td style="text-align: right;">40,263</td> <td style="text-align: right;">108,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,040</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,166千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,166</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりあります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	121,755	34,163	87,591	車輛運搬具	3,028	1,730	1,297	ソフトウェア	23,520	4,369	19,151	合計	148,304	40,263	108,040	1年内	28,813千円	1年超	79,226	合計	108,040	(1) 支払リース料	14,166千円	(2) 減価償却費相当額	14,166	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115,535</td> <td style="text-align: right;">51,259</td> <td style="text-align: right;">64,276</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,028</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,452</td> <td style="text-align: right;">7,934</td> <td style="text-align: right;">14,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,016</td> <td style="text-align: right;">61,789</td> <td style="text-align: right;">79,227</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,227</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,174千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,174</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	115,535	51,259	64,276	車輛運搬具	3,028	2,595	432	ソフトウェア	22,452	7,934	14,518	合計	141,016	61,789	79,227	1年内	27,565千円	1年超	51,661	合計	79,227	(1) 支払リース料	14,174千円	(2) 減価償却費相当額	14,174	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121,755</td> <td style="text-align: right;">46,017</td> <td style="text-align: right;">75,737</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,028</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,588</td> <td style="text-align: right;">7,540</td> <td style="text-align: right;">17,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149,371</td> <td style="text-align: right;">55,720</td> <td style="text-align: right;">93,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,651</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,805千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,805</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	121,755	46,017	75,737	車輛運搬具	3,028	2,163	865	ソフトウェア	24,588	7,540	17,048	合計	149,371	55,720	93,651	1年内	28,423千円	1年超	65,228	合計	93,651	(1) 支払リース料	28,805千円	(2) 減価償却費相当額	28,805
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
器具及び備品	121,755	34,163	87,591																																																																																									
車輛運搬具	3,028	1,730	1,297																																																																																									
ソフトウェア	23,520	4,369	19,151																																																																																									
合計	148,304	40,263	108,040																																																																																									
1年内	28,813千円																																																																																											
1年超	79,226																																																																																											
合計	108,040																																																																																											
(1) 支払リース料	14,166千円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	14,166																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
器具及び備品	115,535	51,259	64,276																																																																																									
車輛運搬具	3,028	2,595	432																																																																																									
ソフトウェア	22,452	7,934	14,518																																																																																									
合計	141,016	61,789	79,227																																																																																									
1年内	27,565千円																																																																																											
1年超	51,661																																																																																											
合計	79,227																																																																																											
(1) 支払リース料	14,174千円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	14,174																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
器具及び備品	121,755	46,017	75,737																																																																																									
車輛運搬具	3,028	2,163	865																																																																																									
ソフトウェア	24,588	7,540	17,048																																																																																									
合計	149,371	55,720	93,651																																																																																									
1年内	28,423千円																																																																																											
1年超	65,228																																																																																											
合計	93,651																																																																																											
(1) 支払リース料	28,805千円																																																																																											
(2) 減価償却費相当額	28,805																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	674,164	1,590,597	916,432
合計	674,164	1,590,597	916,432

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	53,237
(2) その他有価証券 非上場株式	4,256

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	669,146	1,687,151	1,018,005
合計	669,146	1,687,151	1,018,005

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	53,237
(2) その他有価証券 非上場株式	4,256

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	656,653	1,877,133	1,220,480
合計	656,653	1,877,133	1,220,480

(注) 当事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について27,508千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	53,237
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,256

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 577.28円 1株当たり中間純利益金額 18.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 610.49円 1株当たり中間純利益金額 20.19円 同左	1株当たり純資産額 612.17円 1株当たり当期純利益金額 44.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	372,403	407,443	896,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	372,403	407,443	896,088
期中平均株式数(千株)	20,185	20,183	20,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

中山福株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。